



はたなか ひろこ 議員
畑中 大子 議員

新聞社の調査

海洋放出「賛成」回答の理由は

町長／被災地復興の前進に不可欠

畑中：8月24日付け福島民報新聞には海洋放出に賛成したのは広野町、下郷町と報道されました。

町長が明確に「賛成」と答えたことで、議会も賛成したのか、と問い合わせがありました。私たちが議会の意思表示は明確な賛成ではなかったはずですが、新聞社の調査に対し「賛成」と答えた理由は何ですか。

町長：議会で請願及び意見書が採決されたことは認識しています。原子力被災地復興をさらに前進させるため、福島第一原子力発電所の廃炉工程の進捗が不可欠であり、処理水の海洋放出は避けて通れない課題であり、海洋放出が安全性の確保、科学的根拠に基づいた風評対策等を完全に講じ、国民及び国際社会の理解の下、実施されるべきと捉え、放出後の風評対応を念頭に、福島復興を前進させるため「賛成」の意思を示したものです。



マイナ保険証カードリーダー

マイナ保険証

制度に対する町の考えは

町長／安心して医療を受診できる体制を構築

畑中：新たに資格証の制度では、多額の国家予算が必要と言われています。医療機関にとっても無駄に時間と経費を費やすことになるのではないのでしょうか。

町長：厚生労働省の試算では、マイナ保険証の保有率が進むことにより国民健康保険だけでも国民全体で最大58億円のコストを削減できるとされています。

畑中：保険証を廃止することは、申請が自己判断とされているのに、マイナンバーカードは強制的に持たされることになりませんか。

町長：マイナ保険証に係るトラブルが報道され、被保険者証廃止やマイナ保険証への国民の不信感や不安が募っているものと認識しています。町は、正確な資格情報の登録に努め、被保険者証の有効期限を柔軟に設定することや資格確認書の職権交付などを行い、安心して医療機関を受診できる体制構築に取り組んでいきます。

二ツ沼直売所

商品の種類を増やす経営は

町長／町内外の出品希望者を募集

畑中：広野町商工会から抜けたので、二ツ沼直売所では「プレミアム商品券」が使用できないということですか。なぜ、商工会から抜けたのでしょうか。

町長：広野町二ツ沼直売所組合が運営をしていましたが令和5年3月31日付けで解散したことに伴い、広野町商工会から脱会しました。二ツ沼直売所は令和5年4月より町が直営で運営しています。プレミアム商品券事業は国の交付金を活用した事業であり、販売手数料にも交付金が含まれており、町の収入とすることは交付金事業の目的外となります。対象外としています。

畑中：前の議会で質問した時、商品の種類を増やすのに、広野町商工会と相談をするとのことでしたが、今後の経営について具体的な考え方を聞きたいです。

町長：直売所利用者から要望があった野菜以外の商品を選定し出品希望者について広野町商工会と協議して会員事業所に募集した結果、1事業所が出品することになりました。出品者については町内外にかかわらず随時募集しており、令和5年7月以降、新たに町外から1事業所が出品しています。生産農家等の所得向上に繋げ、利用者から喜ばれる更なる直売所の運営に向け、民営による運営体制も検討し魅力ある町の観光資源となるよう取り組んでいきます。

温暖化対策実行計画

目標達成は可能か

町長／達成可能と捉えている

遠藤：温室効果ガス排出量の削減目標を短期目標として、2030年度に2013年度比で50・0%以上と掲げておりますが、達成可能な目標値と理解してよろしいか伺います。

町長：「住宅・事業所へのZEH・ZEBの普及の促進」、「公共施設の省エネルギー化および再生可能エネルギー導入の促進」など、地球温暖化対策の分野別の取り組みを推進していきます。計画に掲げた削減目標については、町民、

事業者等が一体となって温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、達成可能と捉えています。

遠藤：産業部門など各部門別に温室効果ガス削減策の取組を打ち出してありますが、計画の実行に必要な予算は確実に確保できると理解してよろしいか伺います。

町長：必要な予算については、県において企業・団体向けの補助金を設置していることから、県と連携して対応していきます。本計画の主な施策に関する目標において、計画に従って、新エネルギーシステム設置費補助金など、必要な予算を確保し取り組んでいきます。

遠藤：町民の皆さんと一体となって取り組んで

教育施策

教育ビジョンの成果は

教育長／学習基盤ができています

遠藤：第二次広野教育ビジョンについては、令和5年3月に中間見直しを行うとしておりましたが、見直しをされたのか伺います。

教育長：教育目標「夢や希望を抱き、未来をたくましく生き抜く幅広い見識と創造性の育成」を実現するための施策体系、①確かな学力を育成する学校教

育の推進、②地域と学校が協働する学びの創造、③グローバル人材を育成する教育の推進、④学びのセーフティネットの構築は変更せず、具体的な取り組みを児童生徒の実態に合わせて見直しをしています。

施策①については、本離れによる読解力の低下を防ぎ、言語運用能力を高め、文字を通して、抽象度を高めた概念理解を促進しているようにするために、学校図書館の充実による読書活動推進の取り組みを行っています。施策②については、コミュニティ・スクールの仕組みを生かして、学校と家庭、地域、各教育機関が連携し、子どもを育む環境の整備を進めています。

町長：継続的に説明会を実施することにより、目標とする温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

大学の留学生との交流学習を行っています。また、ブリティッシュヒルズでの異文化体験事業は来年度より小学校5年生、6年生、中学校1年生、2年生で連続して4年間実施するよう事業を拡大します。

遠藤：教育施策の主軸にある英語教育の成果は出ているのか伺います。

教育長：全国学力・学習状況調査の生徒質問紙の結果によると「英語の勉強は大切だ」と思っていますか、「英語で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つ」と思いますか」等の問いに「そう思う」と答えた生徒の割合は福島県や全国の平均を上回っており、学力調査の結果は正答率で県と比べて2ポイント下回っていますが、質問紙の結果からもグローバル化が進む現代社会で活躍したいと考えている生徒が育っており、最も重要な英語学習のための基盤ができています。

遠藤：令和5年4月に小学6年生と中学3年生を対象に全国学力テストが実施されました。当町の小・中学校の結果について見解を伺います。

教育長：本年度の結果は、教科の平均正答率で見ると、広野小学校では国語が県平均を4ポイント、算数は8ポイント各々下回りました。

昨年度の平均正答率と比べると国語は5ポイント上がり、算数は7ポイント下がりました。広野中学校は国語が県平均を4ポイント、数学は1ポイント、英語は2ポイント各々下回りました。こちらも昨年度の正答率と比べると、国語は3ポイント、数学は11ポイント各々上がり、県との差が縮まり、特に数学での改善が見られました。



えんどう ひろし 議員
遠藤 浩 議員